

東日本大震災対策
～ 平成23年度補正予算(第3号)～
<ICT関連>

平 成 2 3 年 1 0 月
総 務 省

東日本大震災に係る総務省ICT関連施策

追加財政措置

予算	施策名	予算額
平成23年度 補正予算 (第3号)	被災地域情報化推進事業	3,311 百万円
	<small>(原子力災害による被災市町村における避難住民の交流の維持補助金のうち)</small> ICT地域のきずな再生・強化支援事業	392 百万円
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	1,348 百万円
	情報通信ネットワークの耐災害性強化のための 研究開発	15,900 百万円
	海外への情報発信強化	809 百万円
	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト	900 百万円
	被災3県の地デジ完全移行延期対策	662 百万円
	広域災害対応型情報通信技術等の研究開発・実証	4,083 百万円
合計額		27,405 百万円

既存財政措置

予算	施策名	予算額
平成23年度 補正予算 (第1号)	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	221 百万円
	被災地域における重要通信の確保	1,429 百万円
	災害対策用移動電源車の配備	191 百万円
	鹿島宇宙技術センター(NICT)の復旧	369 百万円
合計額		2,210 百万円

予算	施策名	所要額
平成23年度 当初予算	被災地における地デジ支援	1,983 百万円
	災害対策用移動通信機器の整備(追加)	32 百万円
平成22年度 予算	災害対策用移動通信機器の整備	117 百万円
	被災地用ラジオの整備	13 百万円
	電波監視施設の復旧	1,338 百万円
合計額		3,483 百万円

- **被災地域情報化推進事業** 総事業費 100億円 (予算額33.1億円、補助率 1/3)
 - 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、情報通信技術 (ICT) を活用して効率的・効果的に解決する取組を支援

被災地域情報化推進事業

自治体

(医療)

東北メディカル・メガバンク

(地域情報)

ICT地域のきずな
再生・強化

(就労)

被災地における就労履歴
管理システムの構築

(環境)

スマートグリッド
通信インタフェース導入

(防災)

災害に強い
情報連携システムの構築

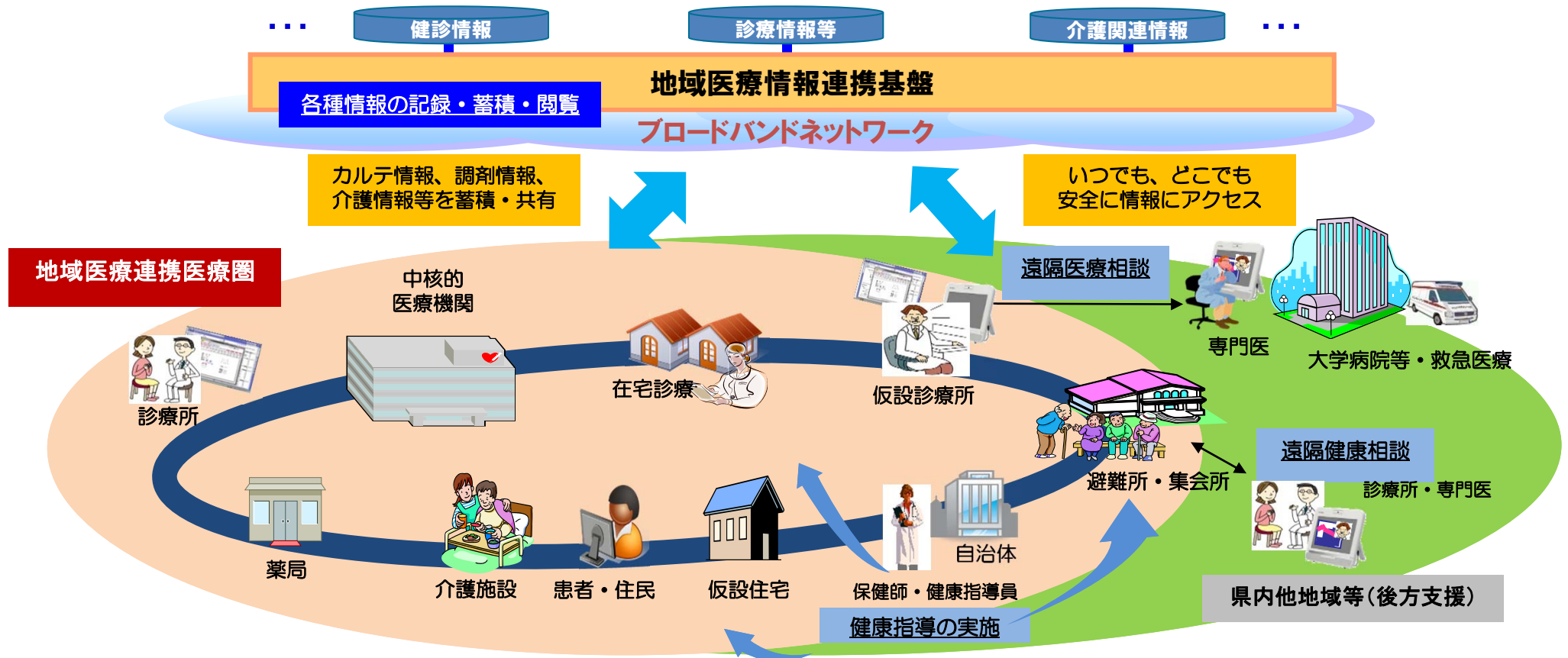
(行政)

自治体クラウドの導入

地域の情報通信基盤の復興

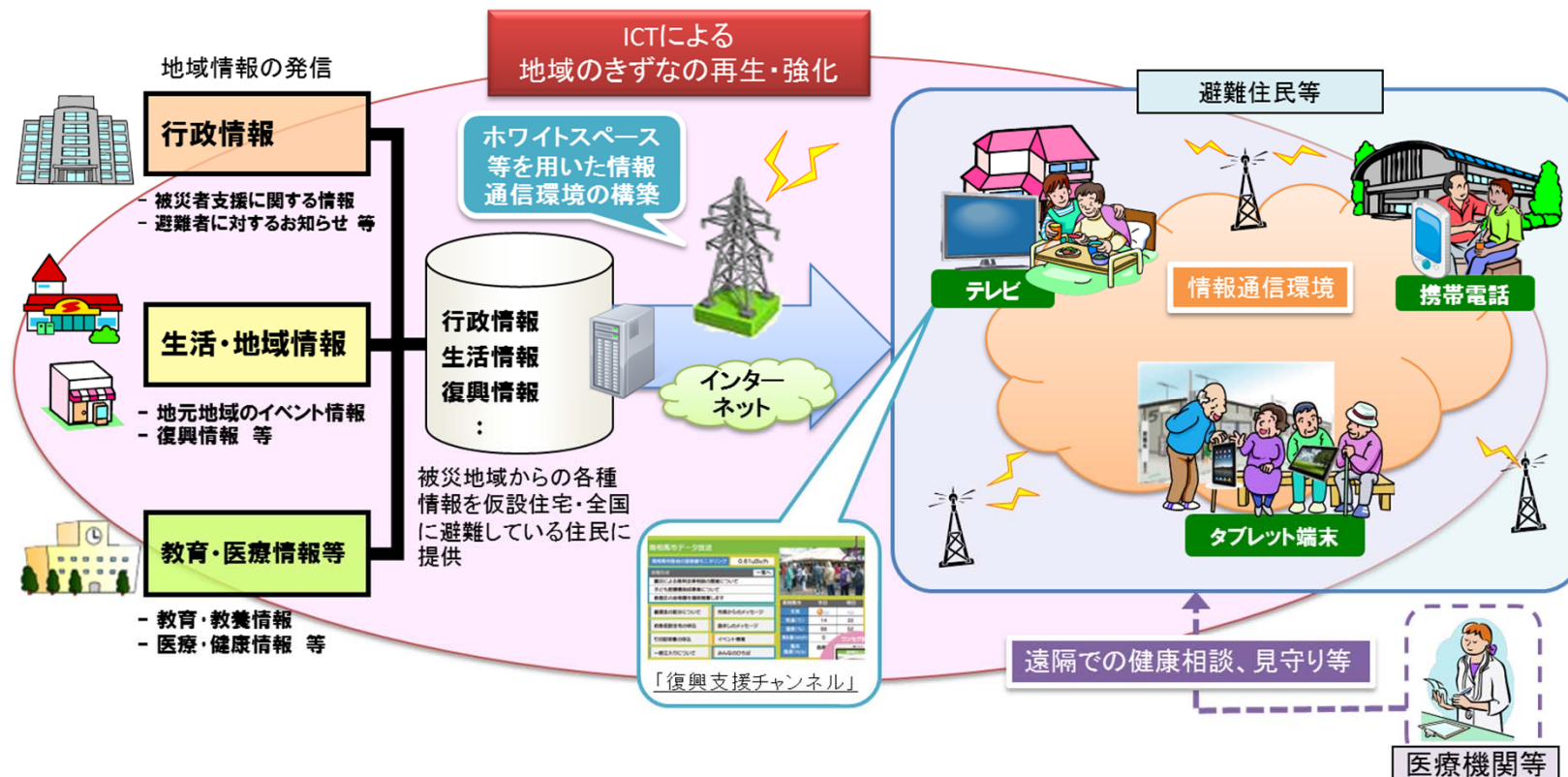
支援措置

- ICTを活用した、災害に強い、医療健康情報連携基盤を整備し、被災県における切れ目のない医療提供体制の復興を目指す。
- 具体的には、被災県において、地域医療圏の中核的医療機関、診療所、薬局、介護施設等の保有する患者・住民の医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤の構築を支援する。



概要

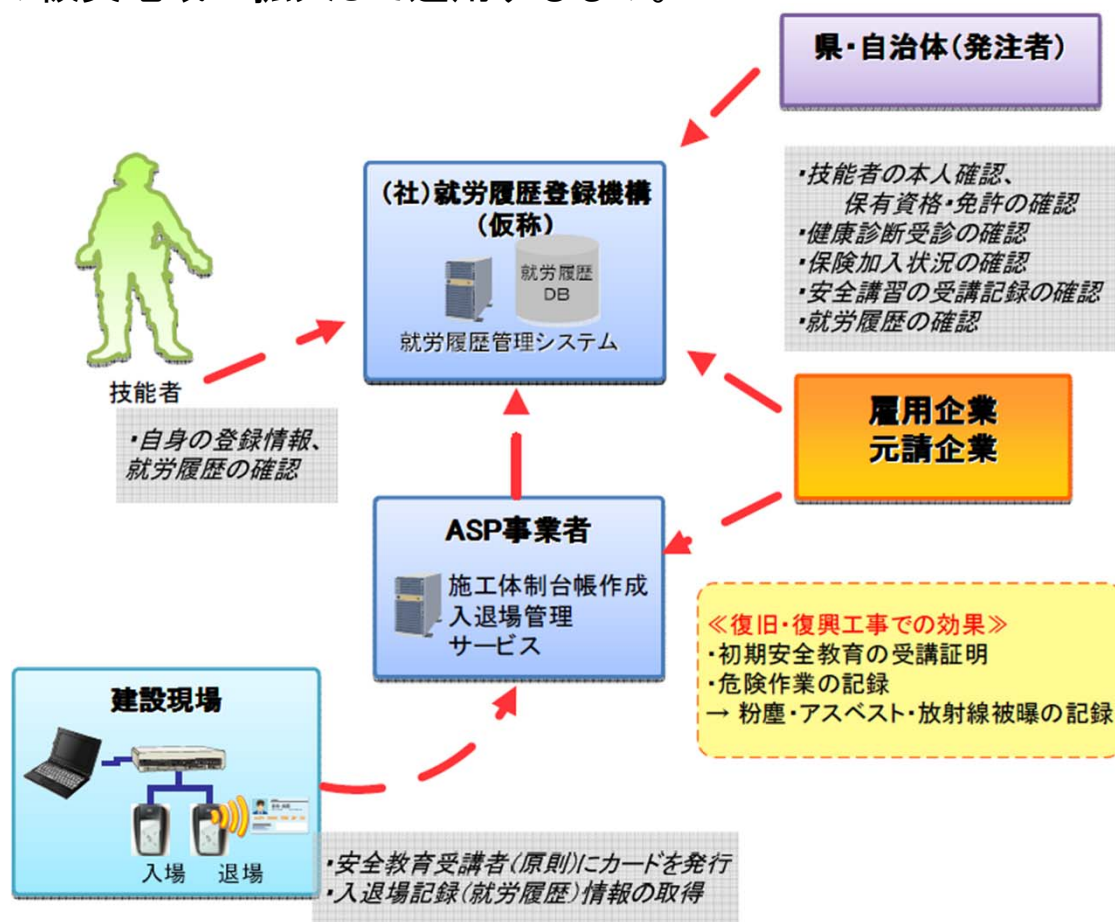
地元地域と避難住民との間の円滑なコミュニケーションの確立により、ICTによる地域のきずなの再生・強化を図るため、仮設住宅や全国各地に避難している住民に対して、地元地域の行政情報、生活情報、復興情報等を正確・迅速に提供するとともに、地域のコミュニケーションを円滑化するための情報通信環境を構築する。



■ なお、福島県の原子力災害による被災13市町村を対象に、「被災地域情報化推進事業」とは別に、「東日本大震災に伴う原子力災害による被災市町村における避難住民の交流の維持・増進補助金」の中で、本事業実施に係る経費として、**3.9億円**を計上

概要

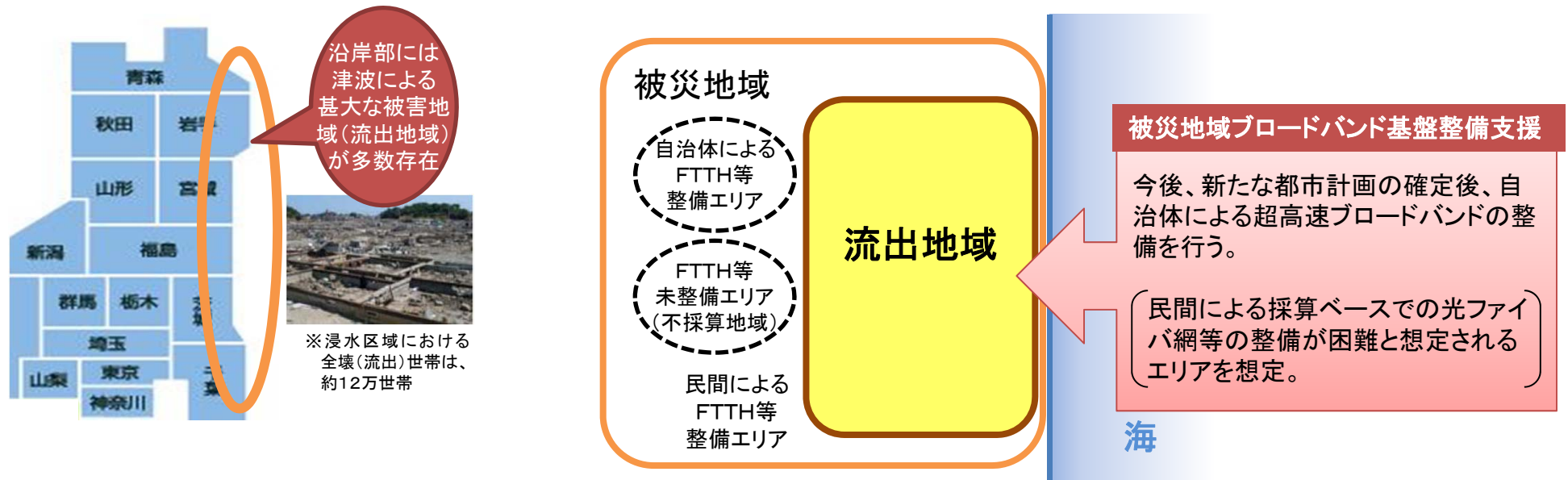
- 被災地の建設作業員にID付きの「建設業就労者証」を発行し、入退場や安全講習履歴、作業内容等を自動記録することを通じ、被災地の復旧・復興工事に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うシステム。
- 同システムについては、宮城県石巻市の応急仮設住宅の施工現場で先行的に導入・開始しているが、さらに他の被災地域へ拡大して適用するもの。



石巻市の応急仮設住宅建設現場における先行導入模様（平成23本年7月）

概要

- 被災地域のうち、津波による浸水により建造物の多くが全壊(流出)するような区域(流出地域)が多数存在。
- このような流出地域においては、被災自治体による流出地域全体の復興計画の策定後、避難住民が新しい生活を円滑に開始することができるよう、ブロードバンド基盤を整備することが必要。
- このため、流出地域における光ファイバ網等の整備を行う被災自治体に対し、その整備費用を支援する。

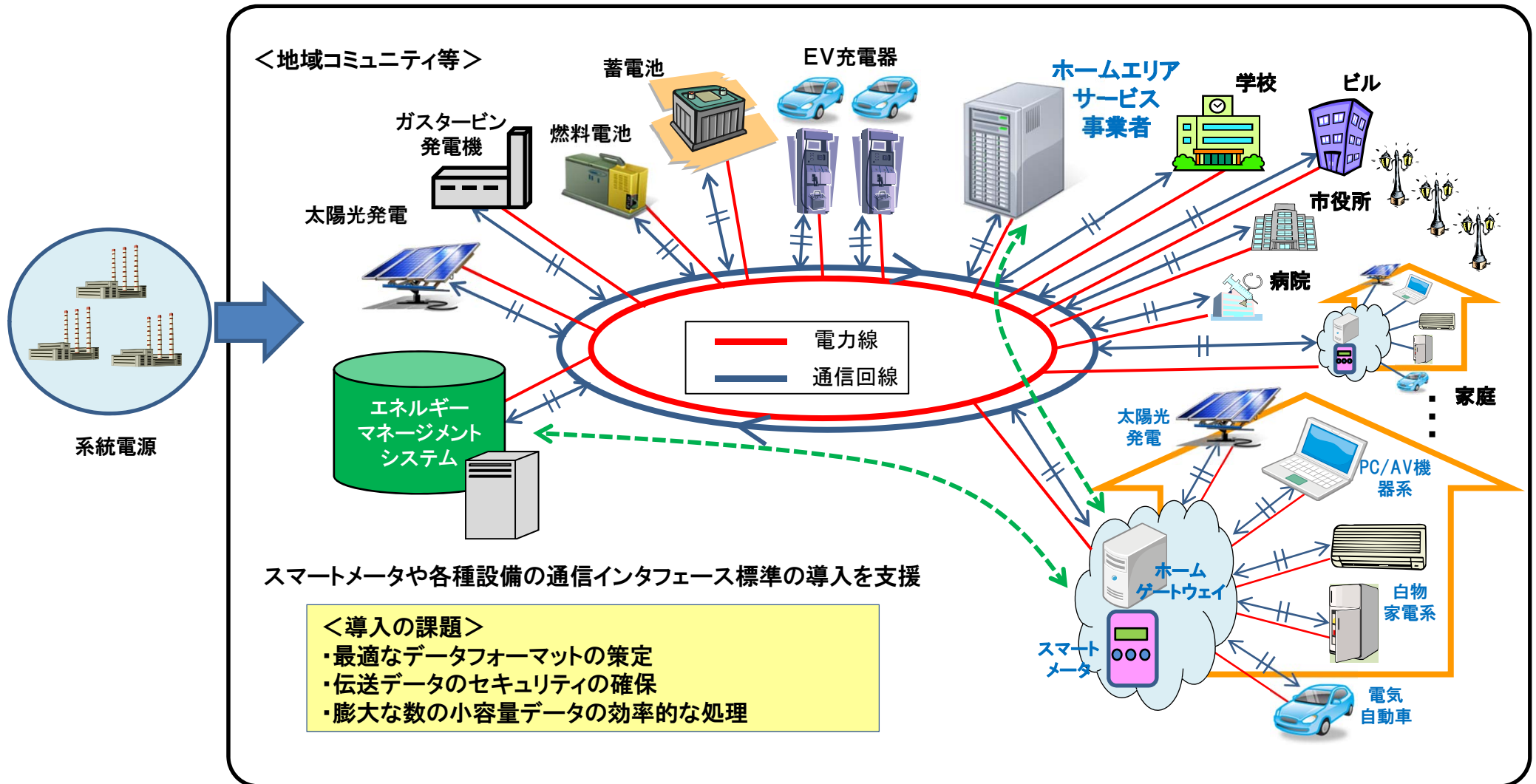


効果

- 街づくりの一環として光ファイバ網等の超高速ブロードバンド基盤を整備することで、先行的に住みやすい環境を整備し、避難住民の早期帰住につながる。
- 被災地においては、防災をはじめブロードバンドを活用した様々な公的アプリケーション等の提供が想定されるところ、このようなサービスを特に必要とする流出地域において、その利用基盤の充実を図る。

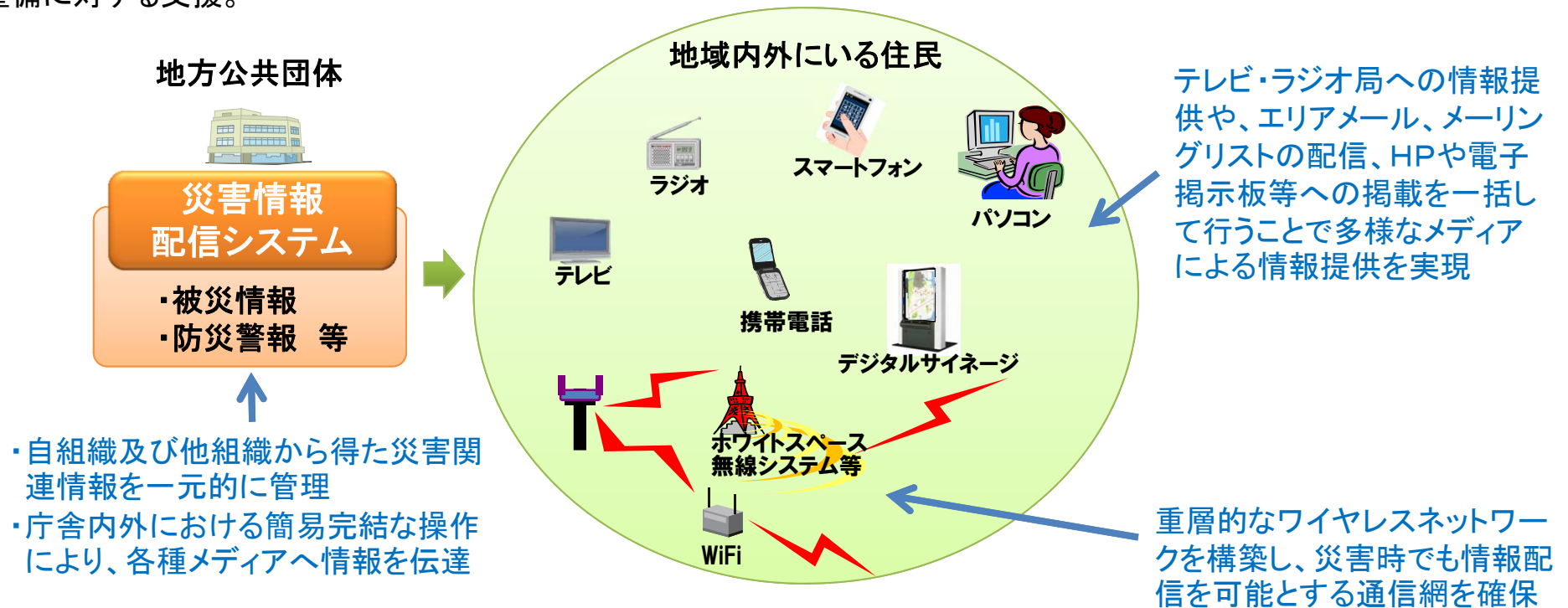
スマートグリッド通信インタフェース導入

スマートグリッドについて、地域レベルでエネルギー利用の効率化を実現するために必要な通信インタフェース標準の導入を支援し、被災地域へのスマート・コミュニティ、スマート・ビレッジの導入を促進。



概要

- 地域の防災・減災や地域住民の安全を確保するため、ICTを活用した以下の機能を有するシステム構築に対する支援。
 - ・情報集約機能：災害関連情報を一元的に管理し、情報の共有化を図るための機能
 - ・情報配信機能：防災警報等、地方公共団体から住民に提供すべき情報を、多様なメディアで一括して配信する機能
- 公衆通信網の状況に影響されずに災害関連情報の取得及び配信を可能とする、災害に強い重層的なワイヤレスネットワークの整備に対する支援。

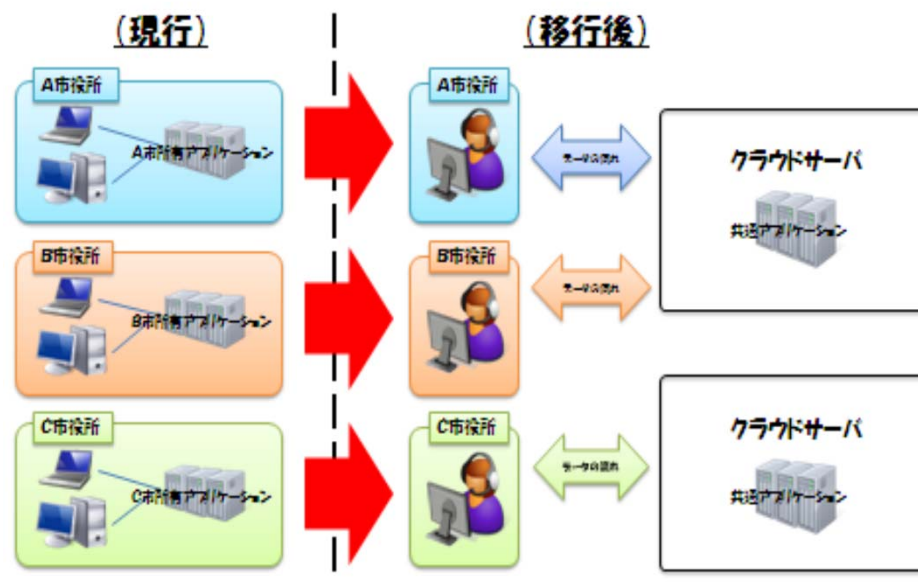


効果

- 携帯メール、エリアワンセグ、Wifiなど身近なメディアを重層的に活用した、住民への情報伝達手段の多様化・高度化を実現。
- 緊急時において、情報提供者は簡易完結な方法で、住民への迅速かつ確実な情報提供が可能。
- 災害により一部通信網が損傷した場合においても、迂回ルート等により確実な情報提供が可能。

目的

- 東日本大震災で被災した地域において、住民や企業等の情報を保全し、また災害発生時における業務継続性や行政機能の迅速な復旧を可能とするため、災害に強い情報基盤の早期整備を促進し、もって被災した地域の早期復興に資することを目的とする。



概要

- 東日本大震災の被災地の市町村が、ハードウェア、ソフトウェア、データなどを外部のデータセンターにおいて保有・管理し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組みに要する以下の経費に対し、その整備費用を支援する。
 - ① データセンター利用型業務システム構築費用
 - ② ネットワーク、機器設置、現地調整作業等

情報通信基盤災害復旧事業費補助金 13.5億円

- 被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助

情報通信基盤災害復旧事業費補助金

宮城県沿岸部の被災状況

(平成23年6月30日時点)

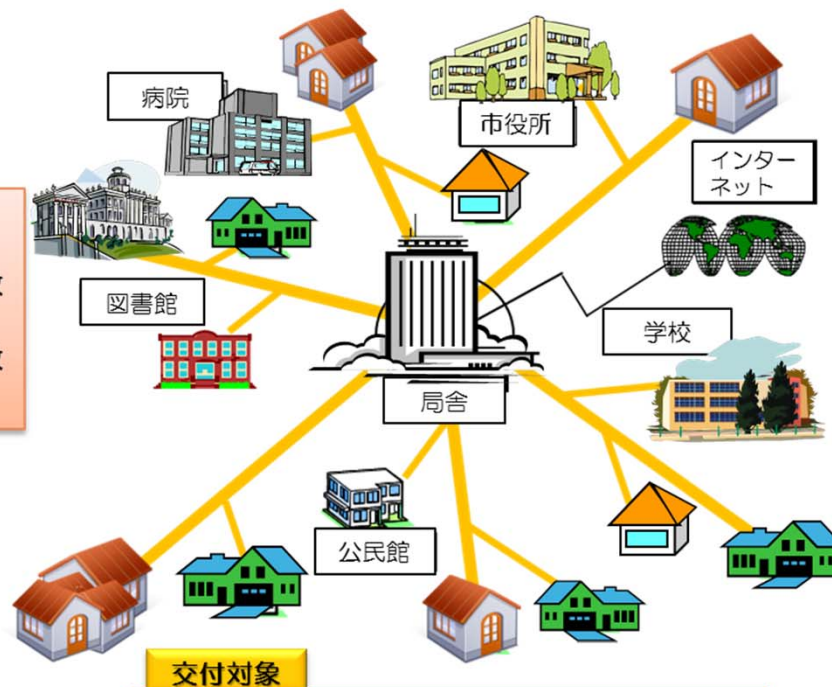


気仙沼市

- 地域イントラネット
 - ・伝送路破壊箇所 多数
- ケーブルテレビ
 - ・伝送路破壊箇所 多数
 - ・施設損壊 多数

石巻市

- 地域イントラネット
 - ・伝送路破壊箇所 約70km
 - ・3つの拠点施設で機器全壊
 - ・約30の收容施設で機器全壊



交付対象

アンテナ施設、ヘッドエンド設備、スタジオ施設、鉄塔、光電変換装置、無線アクセス装置、衛星地球局等の施設及びこれに付帯する施設(伝送路、電源設備、センター施設等)

※ 平成23年6月30日時点で、被災3県のうち少なくとも23市町村において、公設の情報通信基盤(ブロードバンド、ケーブルテレビ、イントラネット等)が損壊。

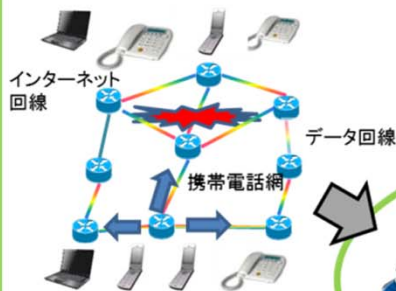
■ 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発 159.0億円

- 東北地方への研究開発拠点の整備(試験・検証・評価の設備整備)及び当該拠点を活用した災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術や災害により損壊した通信インフラが自律的に復旧して公共施設等をつなぐための無線技術の研究開発・実証実験

情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発

(1) 災害時の携帯電話等の通信の輻輳を軽減する技術
(つながるネットワーク)

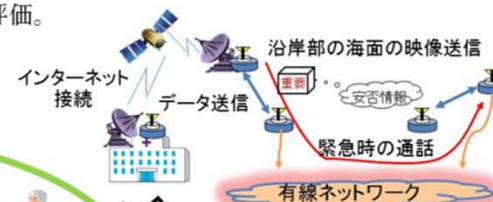
- ・ 災害発生時に携帯電話等の公衆網に通信の集中(輻輳)が発生した場合でも回線容量を柔軟に設定変更することで通信を確保するための技術を開発・評価



異なるネットワーク間でも情報を伝送できるようにするための共通基盤となる通信資源の制御方式

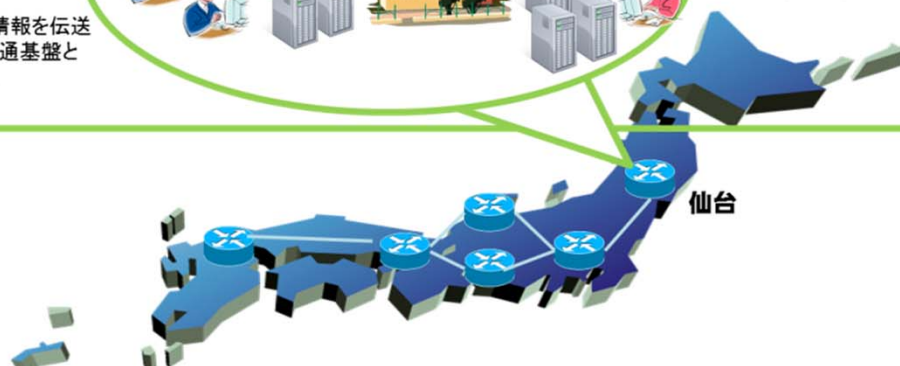
(2) 通信・放送インフラが地震・余震・津波等で損壊した場合でも直ちに自律的にネットワークを構成し通信を確保する技術 (壊れないネットワーク)

- ・ 通信・放送インフラが災害で倒壊・水没等によって損壊した場合でも市町村や病院、自治会等の自営通信網として使用できるようにするための無線技術を開発・評価。



異なるベンダーの装置が相互につながって通信ができるようにする制御方式等

技術評価環境(テストベッド)を通じた実証・評価・展開



■ 海外への情報発信強化 8.1億円

- 東日本大震災からの復興アピール及び風評被害対策のため、海外放送事業者と国内放送事業者との共同製作等により番組を製作し、テレビ国際放送等を活用して世界に配信

■ 「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト 9.0億円

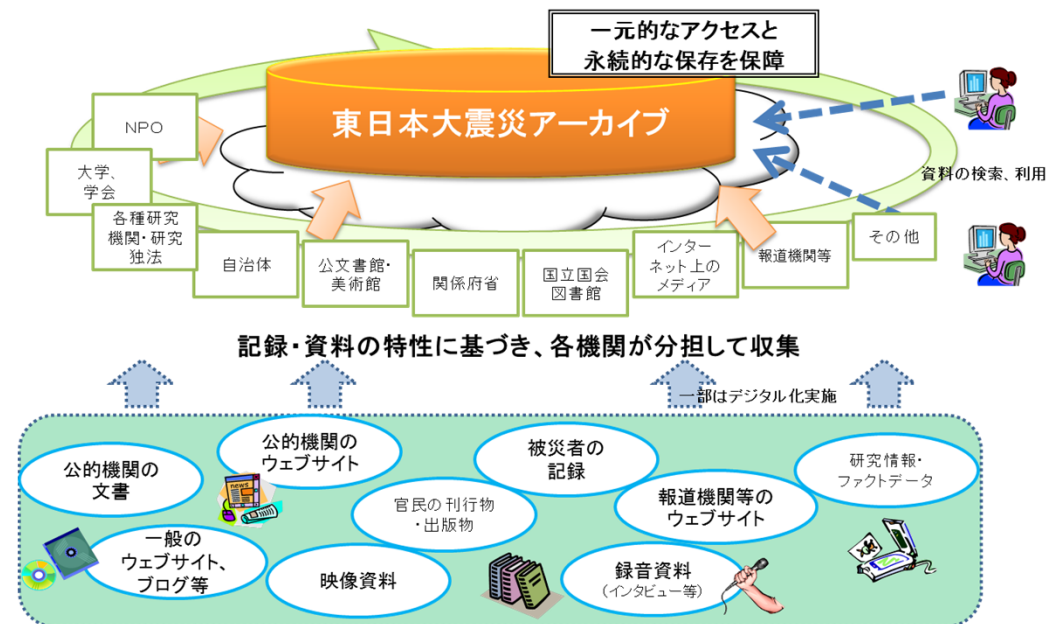
- 国立国会図書館等と連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより収集・保存・公開するためのルール作りを行うとともに、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェア開発

海外への情報発信強化

風評被害対策に係る我が国国際放送の拡充(番組の追加及び多言語化等)



「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト



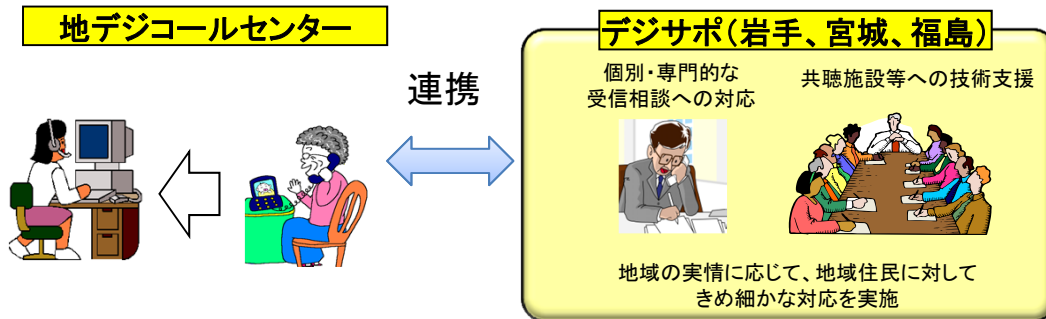
■ 被災3県の地デジ完全移行延期対策 6.6億円

- アナログ放送停波を延期した東北3県(岩手、宮城、福島)において地上デジタル放送の受信環境を早急に整備するための相談体制の強化、共聴施設等への技術支援等

■ 広域災害対応型情報通信技術等の研究開発・実証 40.8億円

- 被災地の復興実現に向けた安全かつ耐災害性を有したクラウド技術や災害対応ロボット向け通信技術等の情報通信技術の研究開発・実証及び地域医療情報連携基盤の構築のための実証等

被災3県の地デジ完全移行延期対策



広域災害対応型情報通信技術等の研究開発・実証

